



2025年1月10日

各 位

会社名 株式会社アクアライン
代表者名 代表取締役社長 大垣内 剛
(コード番号: 6173 東証グロース)
問合せ先 取締役副社長 経営企画部長 加藤 伸克
(TEL 03-6758-5588)

(訂正・数値データ訂正)
「2024年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)の一部訂正について」
の一部訂正について

2025年10月10日に発表しました「2024年2月期決算短信〔日本基準〕(連結)の一部訂正について」の記載内容に一部誤りがありましたので、下記のとおり訂正いたします。また、数値データにも訂正がありましたので訂正後の数値データも送信いたします。

記

1. 訂正の経緯および理由

訂正内容と理由につきましては、別途、本日付「過年度の有価証券報告書等の訂正報告書の提出及び過年度の決算短信等の訂正に関するお知らせ」にて開示しておりますのでご参照ください。

2. 訂正の内容

訂正箇所は____線を付して表示しております。なお、訂正箇所が多数に及ぶことから訂正事項については、訂正後のみ全文を記載しております。

以上

(訂正後)

2024年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年4月15日

上場会社名 株式会社アクアライン 上場取引所 東
コード番号 6173 URL https://www.aqualine.jp/
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大垣内 剛
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画部長 (氏名) 加藤 伸克 (TEL) 03-6758-5588
定時株主総会開催予定日 2024年5月31日 配当支払開始予定日 —
有価証券報告書提出予定日 2024年5月31日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年2月期の連結業績(2023年3月1日~2024年2月29日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年2月期	4,845	5.6	△347	—	△328	—	△371	—
2023年2月期	4,588	△12.4	△225	—	△207	—	△319	—

(注) 包括利益 2024年2月期 △416百万円(—%) 2023年2月期 △328百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年2月期	△123.69	—	—	△19.4	△7.2
2023年2月期	△149.42	—	—	△10.5	△4.9

(参考) 持分法投資損益 2024年2月期 —百万円 2023年2月期 —百万円

- (注) 1. 2023年2月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
2. 2024年2月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 自己資本当期純利益率については、自己資本がマイナスであるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年2月期	1,505	52	△0.6	△2.55
2023年2月期	1,882	△45	△8.1	△58.87

(参考) 自己資本 2024年2月期 △9百万円 2023年2月期 △153百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年2月期	△28	△137	95	48
2023年2月期	4	△318	△7	119

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
2023年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2024年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2025年2月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2025年2月期の連結業績予想(2024年3月1日~2025年2月28日)

(％表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	5,117	7.0	117	—	111	—	47	—	12.74

(注) 第2四半期(累計)の連結業績予想は行っていません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 一社(社名) — 、除外 1社(社名) 株式会社アーム

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2024年2月期	3,729,429株	2023年2月期	2,636,600株
2024年2月期	36,367株	2023年2月期	36,316株
2024年2月期	3,001,670株	2023年2月期	2,137,555株

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年2月期の個別業績(2023年3月1日~2024年2月29日)

(1) 個別経営成績

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年2月期	4,462	2.2	△314	—	△236	—	△328	—
2023年2月期	4,364	△10.8	△222	—	△185	—	△459	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年2月期	△109.30	—
2023年2月期	△215.19	—

(注) 1. 2023年2月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載していません。

2. 2024年2月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年2月期	1,461	30	2.1	8.16
2023年2月期	1,702	△156	△9.2	△60.26

(参考) 自己資本 2024年2月期 30百万円 2023年2月期 △156百万円

<個別業績の前期実績値との差異理由>

新型コロナウイルス感染症に伴う活動制限の緩和によりミネラルウォーター事業においてホテル等を納品先としたプライベートブランド商品の販売が回復したこともあり前事業年度と当事業年度の実績値に差異が生じております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の行動制限が解除され、雇用・所得環境が改善する中、景気は持ち直しの動きがみられます。一方、世界的な物価高や円安傾向が続く中、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く経営環境につきましては、少子高齢化という人口構造の変化により、新設住宅着工戸数の減少が予測されており、既存住宅の平均築年数は上昇しております。そのため、住宅の老朽化と共に、水まわりのトラブルを含む住宅の不具合は増える傾向にあります。

このような環境のもとで、当社グループは、2021年8月に消費者庁からの行政処分を受けたことに伴い、コンプライアンス体制の構築・強化及び加盟店・協力店に対する「水まわりサービス支援事業」を中心にビジネスモデルの移行を行いました。また従来から実施しているマネタイズや加盟店及び協力店向け支援サービスとして、研修などのサービスを開始しております。

なお、当社の連結子会社であった株式会社アームは、2023年4月に株式を譲渡したことに伴い連結の範囲から除外しております。なお、連結の範囲から除外したことに伴い、フィットネス事業を報告セグメントから除外しております。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高4,845,087千円（前年同期比5.6%増）となりました。営業損失は347,659千円（前年同期は225,357千円の営業損失）、経常損失は328,754千円（前年同期は207,969千円の経常損失）、親会社株主に帰属する当期純損失は371,271千円（前年同期は319,396千円の親会社株主に帰属する当期純損失）となりました。

セグメントごとの状況は次のとおりであります。

・水まわりサービス支援事業

加盟店支援の体制強化に注力いたしましたが、繁忙期である第4四半期が暖冬だった影響もあり入電数が計画を下回ったことから業績は低調に推移しました。また、加盟店等に対する入金遅延債権について貸倒引当金繰入額を195,616千円計上しております。

以上の結果、当事業の売上高は2,783,271千円（前年同期比8.0%減）、営業損失は421,856千円（前年同期は326,062千円の営業損失）となりました。

なお、当該事業については、2024年9月18日に受領した特別調査委員会の調査報告書における調査結果を踏まえ、売上高の修正を行っております。

・広告メディア事業

2022年11月に株式会社生活救急車（旧社名、駆けつけ事業準備株式会社）の株式を取得しており、事業としては主にタウンページを中心に広告の掲載を行い集客していることから広告メディア事業に追加しております。

以上の結果、当事業の売上高は436,194千円（前年同期比75.7%増）、営業損失は57,575千円（前年同期は592千円の営業損失）となりました。

・ミネラルウォーター事業

新型コロナウイルス感染症に伴う活動制限の緩和もありホテルを納品先としたプライベートブランド商品の販売が回復しました。また、保存期間の長い備蓄用保存水需要の高まりを受け7年保存可能な保存水の販売や、SDGsへ取り組む企業からの需要の高まりからアルミ缶ミネラルウォーターの販売が好調に推移しました。

以上の結果、当事業の売上高は1,625,620千円（前年同期比28.6%増）、営業利益は131,666千円（前年同期比28.3%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における資産の額は、前連結会計年度末に比べ377,137千円減少し1,505,521千円となりました。これは主に、売掛金が184,774千円増加したものの、貸倒引当金が255,616千円増加、現金及び預金が70,500千円、未収入金が171,353千円、投資有価証券が24,535千円減少したことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債の額は、前連結会計年度末に比べ475,173千円減少し1,453,232千円となりました。これは主に、預り金が40,405千円増加したものの、1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債が180,000千円、短期借入金が100,000千円、未払金が65,111千円、長期借入金が170,112千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の額は、前連結会計年度末に比べ98,035千円増加し52,288千円となりました。これは主に、第三者割当及び新株予約権行使による新株式発行により資本金が257,480千円、資本準備金が257,480千円増加したものの、親会社株主に帰属する当期純損失の計上により利益剰余金が371,271千円減少したこと、及び非支配株主持分が45,621千円減少したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ70,500千円減少し48,841千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローは以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果使用した資金173,881千円となりました。これは主に、貸倒引当金の増加255,616千円、未収入金の増加68,773千円、預り金の増加40,771千円、投資有価証券評価損124,535千円が生じたものの、売上債権の増加185,281千円、税金等調整前当期純損失を411,656千円計上したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は137,070千円となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出100,000千円、差入保証金の差入による支出22,092千円、無形固定資産の取得による支出11,130千円が生じたことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果増加した資金は95,214千円となりました。これは主に、株式の発行による収入334,961千円、長期借入れによる収入140,000千円が生じたものの、長期借入金の返済による支出210,752千円、リース債務の返済による支出68,962千円が生じたことによるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の経済環境といたしましては、コロナ禍からの社会経済活動の正常化が進む中、企業の賃上げ定着による家計収支の改善により個人消費の持ち直しが期待されており、緩やかな成長が予想されます。一方、物価高や海外経済減速など景気を下押しする要因もありわが国の景気を下押しするリスクが懸念されます。

当社の売上高の5～6割を占める「水まわりサービス支援事業」は緊急という特徴から、これらの外部要因の変動に需要が左右されにくく、昨今の住宅の築年数の上昇による住宅設備の老朽化及び製品の経年劣化、一人暮らし世帯及び工具箱のない家庭の増加などの社会的変化も加わり、水まわりの修理・トラブル解消に関する需要は引き続き緩やかな増加が続くと予想されます。こうしたなか、当社グループは、「水まわりサービス支援事業」におきまして、当社は創業29年のノウハウを活かし加盟店に対して集客やシステム・コールセンター・採用の代行業務、加盟店従業員に対する技術・営業研修に注力してまいります。合わせて、業務提携等によりさらなるサービスの向上を進めてまいります。

広告メディア事業においては、第28期連結会計年度に株式会社生活救急車の株式を取得し子会社化しております。加盟店数の増加や入電効率向上に努めてまいります。

ミネラルウォーター事業においては、備蓄用保存水の各省庁・防災商社への営業強化、法人向けオリジナルウォーターの販売拡大、SDGs・環境対応商品の強化に努めてまいります。

また、業務等の効率的な運営を行い、経費の見直しや固定費の削減に努め事業収支の改善を引き続き図ってまいります。

2025年2月期の連結業績は、売上高5,177百万円(前期比7.0%増)、営業利益117百万円(前期は260百万円の営業損失)、経常利益111百万円(前期は239百万円の経常損失)、親会社株主に帰属する当期純利益47百万円(前期は212百万円の親会社株主に帰属する当期純損失)を見込んでおります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、2021年2月期において、「水まわりサービス支援事業」へビジネスモデルを移行したものの加盟店等でのスタッフが不足していること、及び入電数の回復が当初見込みからは緩やかなものとなったことにより、引き続き営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する当期純損失を計上しており、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせる事象又は状況が存在しております。

連結財務諸表提出会社である当社は、当該状況を解消すべく、事業収支の改善と資金繰りの安定化を図り、当該状況の解消、改善に努めてまいります。なお、詳細については、後記「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(継続企業の前提に関する注記)」に記載のとおりです。しかしながら、これらの対応策は実施途上であり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際財務報告基準（IFRS）の適用時期等につきまして、今後の事業展開やわが国における動向等を踏まえた上で検討する方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当連結会計年度 (2024年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	129,341	58,841
売掛金	599,754	784,528
商品及び製品	28,976	32,988
原材料及び貯蔵品	106,440	90,332
前払費用	149,859	196,593
未収入金	327,190	155,837
その他	40,302	15,664
貸倒引当金	△3,596	△199,336
流動資産合計	1,378,270	1,135,451
固定資産		
有形固定資産		
建物	86,411	83,680
減価償却累計額及び減損損失累計額	△54,215	△54,551
建物(純額)	32,196	29,128
車両運搬具	58,877	50,497
減価償却累計額及び減損損失累計額	△58,591	△50,497
車両運搬具(純額)	285	0
リース資産	373,409	358,855
減価償却累計額及び減損損失累計額	△311,392	△358,855
リース資産(純額)	62,017	0
その他	77,966	67,463
減価償却累計額及び減損損失累計額	△71,370	△63,422
その他(純額)	6,595	4,041
有形固定資産合計	101,094	33,170
無形固定資産		
ソフトウェア	60,480	33,707
その他	3,879	13,749
無形固定資産合計	64,359	47,457
投資その他の資産		
投資有価証券	45,296	20,761
長期貸付金	105,144	165,144
差入保証金	154,046	153,467
その他	45,086	20,586
貸倒引当金	△10,641	△70,518
投資その他の資産合計	338,933	289,441
固定資産合計	504,388	370,069
資産合計	1,882,658	1,505,521

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当連結会計年度 (2024年2月29日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	139,365	167,848
1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債	180,000	—
短期借入金	100,000	—
1年内返済予定の長期借入金	186,752	286,112
リース債務	69,330	51,830
未払金	479,559	414,448
未払法人税等	2,115	10,713
預り金	310,784	351,189
賞与引当金	2,427	2,900
工事補償引当金	785	—
その他	68,854	49,711
流動負債合計	1,539,974	1,334,752
固定負債		
長期借入金	263,028	92,916
リース債務	72,839	19,564
繰延税金負債	0	—
偶発損失引当金	46,563	—
その他	6,000	6,000
固定負債合計	388,431	118,480
負債合計	1,928,405	1,453,232
純資産の部		
株主資本		
資本金	415,791	673,272
資本剰余金	335,791	593,272
利益剰余金	△881,274	△1,252,546
自己株式	△23,393	△23,425
株主資本合計	△153,085	△9,427
非支配株主持分	107,337	61,715
純資産合計	△45,747	52,288
負債純資産合計	1,882,658	1,505,521

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
売上高	4,588,784	4,845,087
売上原価	2,511,330	2,871,780
売上総利益	2,077,453	1,973,307
販売費及び一般管理費	2,302,810	2,320,966
営業損失(△)	<u>△225,357</u>	<u>△347,659</u>
営業外収益		
受取利息	3,000	5,270
受取配当金	6	6
受取手数料	23,086	16,268
助成金収入	978	—
リース解約益	1,042	1,311
その他	1,951	1,430
営業外収益合計	30,065	24,286
営業外費用		
支払利息	12,297	4,613
支払手数料	318	318
その他	61	448
営業外費用合計	12,677	5,381
経常損失(△)	<u>△207,969</u>	<u>△328,754</u>
特別利益		
固定資産売却益	2,138	1,667
投資有価証券売却益	1,020	—
関係会社株式売却益	4,643	64,179
暗号資産売却益	29,504	—
偶発損失引当金戻入益	—	46,563
保険解約益	11,396	—
受取保険金	—	50,000
負ののれん発生益	1,637	—
特別利益合計	50,339	162,410
特別損失		
固定資産売却損	—	49
投資有価証券評価損	55,517	124,535
暗号資産評価損	67,918	20,412
偶発損失引当金繰入額	46,563	△46,563
関係会社株式評価損	—	999
貸倒引当金繰入額	—	60,000
減損損失	—	39,315
特別損失合計	170,000	245,312
税金等調整前当期純損失(△)	<u>△327,630</u>	<u>△411,656</u>
法人税、住民税及び事業税	2,124	5,237
法人税等調整額	△1,669	△0
法人税等合計	455	5,236
当期純損失(△)	<u>△328,085</u>	<u>△416,892</u>
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△8,689	△45,621
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	<u>△319,396</u>	<u>△371,271</u>

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
当期純損失(△)	△328,085	△416,892
包括利益	△328,085	△416,892
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△319,396	△371,271
非支配株主に係る包括利益	△8,689	△45,621

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本					非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	315,799	235,799	<u>△561,878</u>	△23,393	<u>△33,672</u>	444,344	<u>410,672</u>
当期変動額							
新株の発行	99,992	99,992	—	—	199,984	—	199,984
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	—	—	<u>△319,396</u>	—	<u>△319,396</u>	—	<u>△319,396</u>
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	△337,007	△337,007
当期変動額合計	99,992	99,992	<u>△319,396</u>	—	<u>△119,412</u>	△337,007	<u>△456,419</u>
当期末残高	415,791	335,791	<u>△881,274</u>	△23,393	<u>△153,085</u>	107,337	<u>△45,747</u>

当連結会計年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

(単位:千円)

	株主資本					非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	415,791	335,791	<u>△881,274</u>	△23,393	<u>△153,085</u>	107,337	<u>△45,747</u>
当期変動額							
新株の発行	257,480	257,480	—	—	514,961	—	514,961
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	—	—	<u>△371,271</u>	—	<u>△371,271</u>	—	<u>△371,271</u>
自己株式の取得	—	—	—	△32	△32	—	△32
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	△45,621	<u>△45,621</u>
当期変動額合計	257,480	257,480	<u>△371,271</u>	△32	<u>143,657</u>	△45,621	<u>98,035</u>
当期末残高	673,272	593,272	<u>△1,252,546</u>	△23,425	<u>△9,427</u>	61,715	<u>52,288</u>

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△327,630	△411,656
減価償却費	66,727	58,239
減損損失	—	39,315
のれん償却額	45,505	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3,881	255,616
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,368	472
工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△8,126	△785
偶発損失引当金の増減額 (△は減少)	46,563	△46,563
受取利息及び受取配当金	△3,006	△5,277
助成金収入	△978	—
支払利息	12,297	4,613
負ののれん発生益	△1,637	—
有形固定資産売却損益 (△は益)	△2,138	△1,617
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,020	—
関係会社株式売却損益 (△は益)	△4,643	△64,179
投資有価証券評価益 (△は益)	55,517	124,535
暗号資産売却益	△29,504	—
暗号資産評価損	67,918	20,412
関係会社株式評価損	—	999
売上債権の増減額 (△は増加)	△330,327	△185,281
棚卸資産の増減額 (△は増加)	46,525	11,948
前払費用の増減額 (△は増加)	△8,377	△47,673
未収入金の増減額 (△は増加)	△86,262	188,773
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△30,696	2,841
仕入債務の増減額 (△は減少)	32,486	28,624
未払金の増減額 (△は減少)	235,468	△63,629
預り金の増減額 (△は減少)	146,604	40,771
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	49,325	△10,132
その他	42,826	31,352
小計	18,668	△28,279
利息及び配当金の受取額	74	10,222
助成金の受取額	978	—
利息の支払額	△12,427	△7,255
法人税等の支払額	△2,763	△3,331
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,530	△28,644

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,397	△2,818
有形固定資産の売却による収入	2,621	1,662
無形固定資産の取得による支出	△32,180	△11,130
短期貸付けによる支出	△450	△4,010
短期貸付金の回収による収入	500	2,273
長期貸付による支出	△100,000	—
長期貸付金の回収による収入	1,343	—
投資有価証券の取得による支出	△100,000	△100,000
投資有価証券の売却による収入	1,530	—
差入保証金の差入による支出	△31,083	△22,092
差入保証金の回収による収入	13,486	1,495
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△100,000	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△2,499
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	59,381	—
その他	△30,216	50
投資活動によるキャッシュ・フロー	△318,463	△137,070
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	60,000	40,000
長期借入による収入	—	116,000
長期借入金の返済による支出	△186,792	△186,752
株式の発行による収入	199,984	334,961
自己株式の取得による支出	—	△32
リース債務の返済による支出	△81,109	△68,962
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,917	235,214
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△321,851	△75,737
現金及び現金同等物の期首残高	441,193	119,341
現金及び現金同等物の期末残高	119,341	48,841

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、過年度より継続して、営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する当期純損失を計上しており、また、当連結会計年度においても、「水まわりサービス支援事業」へビジネスモデルを移行したものの加盟店等でのスタッフが不足していること、及び入電数の回復が当初見込みからは緩やかなものとなったことにより、引き続き営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する当期純損失を計上しており、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせる事象又は状況が存在しております。

連結財務諸表作成会社である当社は、当該状況を解消すべく、以下の対応を図ってまいります。

1. 事業収支の改善

「水まわりサービス支援事業」として、当社正社員スタッフが修理等のサービスを提供することなく加盟店のスタッフが通信販売形式によりサービスを提供し、当社はコールセンター業務等加盟店支援業務を行う加盟店ビジネスモデルに移行いたしております。当社は創業29年のノウハウを活かし加盟店に対して集客やシステム・コールセンター・採用の代行業務、加盟店従業員に対する技術・営業研修に注力してまいります。合わせて、業務提携等によりさらなるサービスの向上を進めてまいります。「ミネラルウォーター事業」においては、備蓄用保存水の各省庁・防災商社への営業強化、法人向けオリジナルウォーターの販売拡大、SDGs・環境対応商品の強化に努めてまいります。また、当社グループ全体の収益力を向上させるため、業務等の効率的な運営を行い、経費の見直しや固定費の削減に努め事業収支の改善を引き続き図ってまいります。

2. 資金繰りの安定化

当連結会計年度末において現金及び預金残高は58,841千円であり、2023年11月に第三者割当増資による新株の発行により334,961千円の調達を行ったものの前連結会計年度末に比べ70,500千円減少しております。このような状況の中、新株式の発行の検討、及び、メインバンクを中心とした取引金融機関などに対する資金支援の要請をしております。

上記施策を推進し、事業収支の改善と資金繰りの安定化を図り、当該状況の解消、改善に努めてまいります。しかしながら、これらの対応策は実施途上であり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められません。

なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、サービス内容・商品別の事業部及び連結子会社を置き、各事業部及び連結子会社は取り扱うサービス・商品について戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループはサービス提供形態及び提供商品を基礎とした業態別セグメントから構成されており、「水まわりサービス支援事業」、「広告メディア事業」及び「ミネラルウォーター事業」の3つを報告セグメントとしております。

「水まわりサービス支援事業」は、水まわりの緊急トラブル修理・対応、水まわり商品の販売・取付、その他修繕工事等のコールセンター業務等加盟店支援業務を行っております。

「広告メディア事業」は、生活救急領域のインターネット広告販売を行っております。

「ミネラルウォーター事業」は、ミネラルウォーターの販売、ウォーターディスペンサーの取り扱いを行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. セグメントの変更に関する事項

当社の連結子会社であった株式会社アームは、2023年4月に株式を譲渡したことに伴い連結の範囲から除外しております。これに伴い、フィットネス事業を報告セグメントから除外しております。

4. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報
前連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

(単位：千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額
	水まわりサー ビス支援事業	広告メディ ア事業	ミネラルウオ ーター事業	フィットネ ス事業			
売上高							
顧客との契約 から生じる収 益	3,024,697	248,274	1,264,528	51,283	4,588,784	—	4,588,784
外部顧客への 売上高	3,024,697	248,274	1,264,528	51,283	4,588,784	—	4,588,784
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	44,653	507	—	45,160	△45,160	—
計	3,024,697	292,927	1,265,036	51,283	4,633,944	△45,160	4,588,784
セグメント利益又 は損失 (△)	△326,062	△592	102,661	△1,379	△225,373	16	△225,357
その他の項目							
減価償却費	55,946	9,966	705	108	66,727	—	66,727
のれん償却額	—	45,505	—	—	45,505	—	45,505

- (注) 1. セグメント利益又は損失 (△) の調整額には、セグメント間取引消去16千円が含まれております。
2. セグメント利益又は損失 (△) は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。
3. セグメント資産は、報告セグメントに資産を配分していないため、記載しておりません。

当連結会計年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

(単位：千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額
	水まわりサー ビス支援事業	広告メディ ア事業	ミネラルウオ ーター事業	フィットネ ス事業			
売上高							
顧客との契約 から生じる収 益	2,783,271	436,194	1,625,620	—	4,845,087	—	4,845,087
外部顧客への 売上高	2,783,271	436,194	1,625,620	—	4,845,087	—	4,845,087
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	136,794	—	—	136,794	△136,794	—
計	2,783,271	572,989	1,625,620	—	4,981,882	△136,794	4,845,087
セグメント利益又 は損失 (△)	△421,856	△57,575	131,666	—	△347,765	106	△347,659
その他の項目							
減価償却費	44,254	13,238	745	—	58,239	—	58,239
のれん償却額	—	—	—	—	—	—	—

- (注) 1. セグメント利益又は損失 (△) の調整額には、セグメント間取引消去 106千円が含まれております。
2. セグメント利益又は損失 (△) は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。
3. セグメント資産は、報告セグメントに資産を配分していないため、記載しておりません。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
ROY株式会社	2,137,443	水まわりサービス支援事業
株式会社JUNコーポレーション	541,057	水まわりサービス支援事業

当連結会計年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
ROY株式会社	1,305,384	水まわりサービス支援事業及び 広告メディア事業
株式会社JUNコーポレーション	809,529	水まわりサービス支援事業
株式会社UBパートナー	526,543	水まわりサービス支援事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年3月1日 至 2023年2月28日）該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2023年3月1日 至 2024年2月29日）

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	水まわりサー ビス支援事業	広告メディア 事業	ミネラルウォ ーター事業		
減損損失	39,315	—	—	—	39,315

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年3月1日 至 2023年2月28日）

(単位：千円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	水まわりサー ビス事業	水まわりサー ビス支援事業	広告メディア 事業	ミネラルウォ ーター事業	フィットネス 事業		
当期償却額	—	—	45,505	—	—	—	45,505
未償却残高	—	—	—	—	—	—	—

(注) 当連結会計年度に株式会社E P A R K ぐらしのレスキューの全株式を売却し、連結の範囲から除外したため、「広告メディア事業」セグメントにおいてのれんが500,756千円減少しております。

当連結会計年度（自 2023年3月1日 至 2024年2月29日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年3月1日 至 2023年2月28日）

広告メディア事業において2022年11月30日を効力発生日として株式会社生活救急車（旧・駆けつけ事業準備株式会社）の株式を取得いたしました。これに伴い当連結会計年度において、1,637千円の負ののれん発生益を計上しております。

当連結会計年度（自 2023年3月1日 至 2024年2月29日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
1株当たり純資産額	△58.87円	△2.55円
1株当たり当期純損失金額(△)	△149.42円	△123.69円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	—	—円

- (注) 1. 2023年2月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
2. 2024年2月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当連結会計年度 (2024年2月29日)
純資産の部の合計額(千円)	△45,747	52,288
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	107,337	61,715
(うち非支配株主持分(千円))	(107,337)	(61,715)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	△153,085	△9,427
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	2,600,284	3,693,062

4. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
1株当たり当期純損失金額(△)		
親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△328,085	△371,271
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△328,085	△371,271
普通株式の期中平均株式数(株)	2,137,555	3,001,670

(重要な後発事象)

該当事項はありません。